

泉 大 津 市

再生可能エネルギー
導入ロードマップ

令和 5 年 3 月

目次

ロードマップの策定にあたって	P 3
温室効果ガス排出量の現状推計	P 8
温室効果ガス排出量の将来推計 (BAU)	P 9
温室効果ガス排出量の将来推計 (対策パターン)	P 10
市民アンケート結果 (抜粋)	P 11
事業者アンケート結果 (抜粋)	P 15
市の取組み・目標	P 19
ロードマップ	P 22
各部門へ向けた取組み	P 24
脱炭素ビジョン	P 25

ロードマップの策定にあたって

ロードマップの趣旨

市域の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、身近な自然・環境を次世代へ引き継ぐ持続可能なまちをつくるための道筋を示すことを目的とし、ロードマップを策定します。

背景

日本で排出されている温室効果ガスの多くは、エネルギーを起源としたものです。2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを達成するためには、再生可能エネルギーの最大限の導入が求められています。

ロードマップの位置づけ

「泉大津市第3次環境基本計画」に即して本市の地域再生可能エネルギー導入の目的・目標の設定を行い、「地球温暖化対策地域推進計画（区域施策編）」と整合を図り、目的の達成をめざすものとします。

泉大津市第3次環境基本計画

地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画（事務事業編）

泉大津市地球温暖化対策地域推進計画（区域施策編）

泉大津市再生可能エネルギー導入ロードマップ

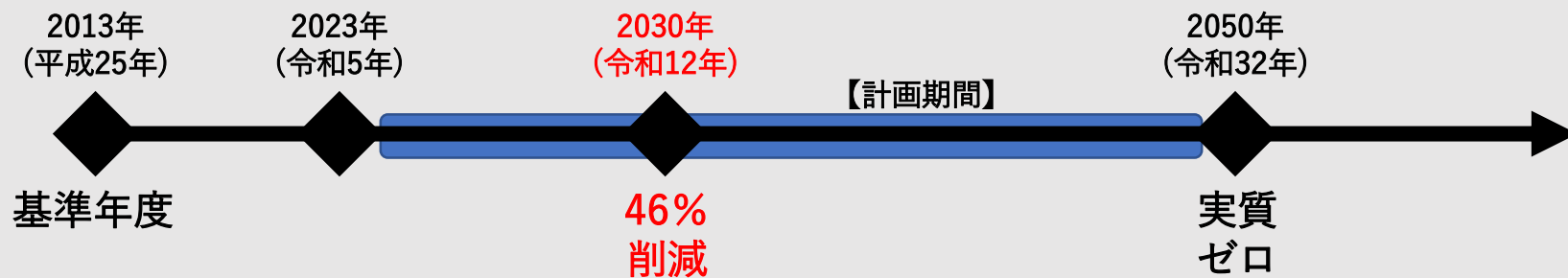
地域課題

- ・ 太陽光発電のポテンシャルが高いものの、未活用の建物屋根も多い
- ・ 森林や農地が少なく市域全域が市街地のため、大規模太陽光発電などの開発が見込めない

ロードマップの計画期間と目標年度

【短期目標】 2030年度(令和12年度)までに温室効果ガス排出量を平成25年度(2013年度)比で46%の削減をめざし、再生可能エネルギーの導入を進めます。
2030年度の実績を踏まえロードマップの見直しを実施します。

【長期目標】 2050年度(令和32年度)までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにします。



温室効果ガス算定対象

- ・ 行政区画：泉大津市全域とします
- ・ 部門：産業、家庭、業務その他、運輸（自動車）、廃棄物とします
- ・ 対象ガス：エネルギー起源CO₂、非エネルギー起源CO₂（一般廃棄物処理）とします

再生可能エネルギーのメリット・デメリット

再生可能エネルギーとは、枯渇せずに永続的に利用できるエネルギーのことです。全般的なメリットは、温室効果ガスをほとんど発生しないことであり、デメリットはエネルギーが安定しないこと、導入・維持コストが高くなることです。

エネルギー種別		メリット	デメリット
電力	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ・構造がシンプルで保守管理が容易 ・屋根、壁、空き地など未利用地に設置可能 ・蓄電池を併用することで非常時にも使用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・天候、気候に発電量が左右される
	風力	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模であればあるほど経済性に優れる ・陸上だけでなく洋上(海上)にも設置可能 ・夜間にも発電可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然、生態系を破壊するおそれがある ・気候に発電量が左右されやすい ・騒音が発生する
	水力 中小水力	<ul style="list-style-type: none"> ・発電量が安定している ・設置後に長期間の発電が可能 ・成熟した技術であり信頼性が高い ・エネルギーの変換効率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・水利権の調整など地域での合意が必要 ・日本では新たな開発の余地が少ない
	バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を活用でき循環型社会の構築に役立つ ・発電量を制御することが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な設備の場合効率が低い ・自己調達できない場合燃料の確保が困難
	地熱	<ul style="list-style-type: none"> ・日本では火山が多くポテンシャルが大きい ・発電量が安定している ・発生した蒸気、熱水を再利用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然、地域産業を破壊するおそれがある ・騒音、振動が発生する ・導入に多くの費用、時間を要することが多い
熱	太陽熱	<ul style="list-style-type: none"> ・構造がシンプルで保守管理が容易 	<ul style="list-style-type: none"> ・天候、気候に効率が左右される
	地中熱	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働騒音が非常に小さい ・ヒートアイランド現象の原因になりにくい ・環境汚染の心配がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入コストが高く設備費用の回収期間が長い

再生可能エネルギーの導入量

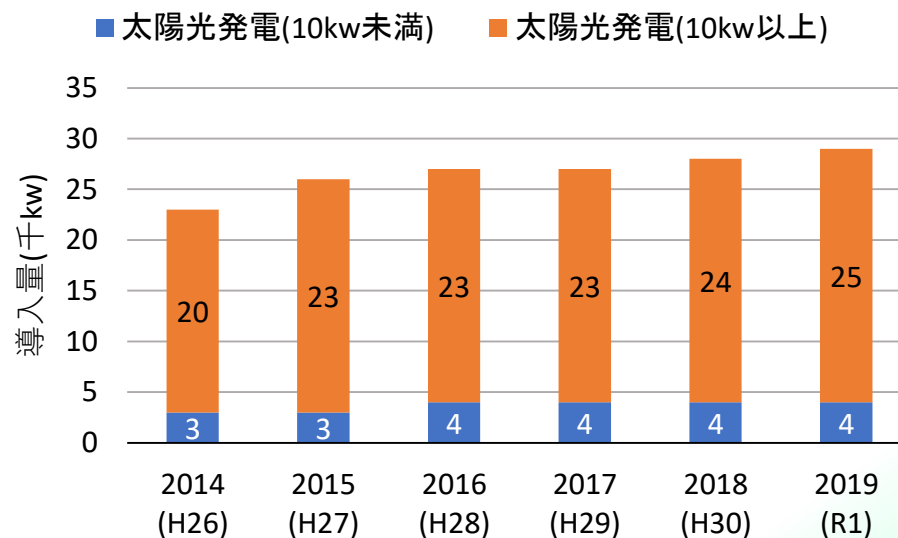
現在、市域の再生可能エネルギーでは、太陽光発電のみが導入されています。

本市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、環境省「再生可能エネルギー情報提供システム」によると太陽光発電が高く、陸上風力や地熱は期待できないとされています。

【再生可能エネルギー導入量ポテンシャル】

エネルギー種別		発電容量	年間発電電力量
		(千kW)	(千kWh/年)
電力	太陽光L1	25	32,153
	太陽光L2	63	79,407
	太陽光L3	80	101,766
	太陽光公共系等L1	29	37,601
	太陽光公共系等L2	59	73,982
	太陽光公共系等L3	102	129,667
	陸上風力	0	0
	中小水力	0	0
	バイオマス	0	0
	地熱	0	0
熱	太陽熱L1	1.85(億MJ/年)	
	太陽熱L2	2.01(億MJ/年)	
	太陽熱L3	2.03(億MJ/年)	
	地中熱	27.77(億MJ/年)	

【再生可能エネルギー導入容量】



- L1 (レベル1) : 設置しやすいところに設置するのみ
- L2 (レベル2) : 多少の架台設置は可 (南壁面・窓)
- L3 (レベル3) : 敷地内空地なども積極的に活用 (切妻屋根北側、東西壁面、窓)

※太陽光は、商業系・住宅系建築物で、小中大規模商業施設、宿泊施設、戸建住宅、共同住宅・オフィスビルなどを対象とする。
太陽光公共系は、公共系建築物、発電所・工場・物流施設、低・未利用地、農地などを対象とする。

導入を推進する再生可能エネルギー

現在の市域の再生可能エネルギーのポテンシャルや導入に係るコスト、家庭での導入の可否などを含めて検討した結果、2030年度の短期目標の達成に向けては太陽光発電の導入を推進していきます。

他にも市域のポテンシャルとしては熱エネルギーがあります。また、今後の科学技術の発展により新たな再生可能エネルギーが生まれる可能性もあるため、2050年度の長期目標の達成に向け、引き続き情報の収集・調査を進め、活用・支援方法の検討を進めます。

エネルギー種別	導入の推進	理由・評価
電力	太陽光	2030年の目標達成に向けて導入のコスト、ポテンシャル共に良好であり、家庭での導入が可能。
		ポテンシャル ◎ 導入コスト ○ 維持管理費 ○ 発電効率 ○ 安定性 △ 家庭での導入 ○
	風力	風況の良い丘陵地がなく、瀬戸内海からの風も安定しないため発電量が見込めない。
		ポテンシャル × 導入コスト △ 維持管理費 △ 発電効率 ○ 安定性 △ 家庭での導入 ×
	水力 中小水力	市域に高低差がなく、発電量が見込めない。
		ポテンシャル × 導入コスト △ 維持管理費 △ 発電効率 ◎ 安定性 ◎ 家庭での導入 ×
	バイオマス	市域に山林がなく、間伐材などの十分な材料の確保が見込めない。
		ポテンシャル × 導入コスト △ 維持管理費 △ 発電効率 △ 安定性 ◎ 家庭での導入 ×
	地熱	エネルギー利用可能なポテンシャルを有していない。
		ポテンシャル × 導入コスト × 維持管理費 △ 発電効率 ◎ 安定性 ◎ 家庭での導入 ×
熱	太陽熱	短期目標達成に向けては太陽光発電の方が効率が良い。長期目標の達成に向け活用・支援方法の調査・検討を進める。
		ポテンシャル ◎ 導入コスト ◎ 維持管理費 ○ 発電効率 - 安定性 △ 家庭での導入 ○
	地中熱	家庭での活用・支援方法の調査研究がまだ十分でない。長期目標達成に向けて調査・検討を進める。
		ポテンシャル ◎ 導入コスト - 維持管理費 - 発電効率 - 安定性 ◎ 家庭での導入 -

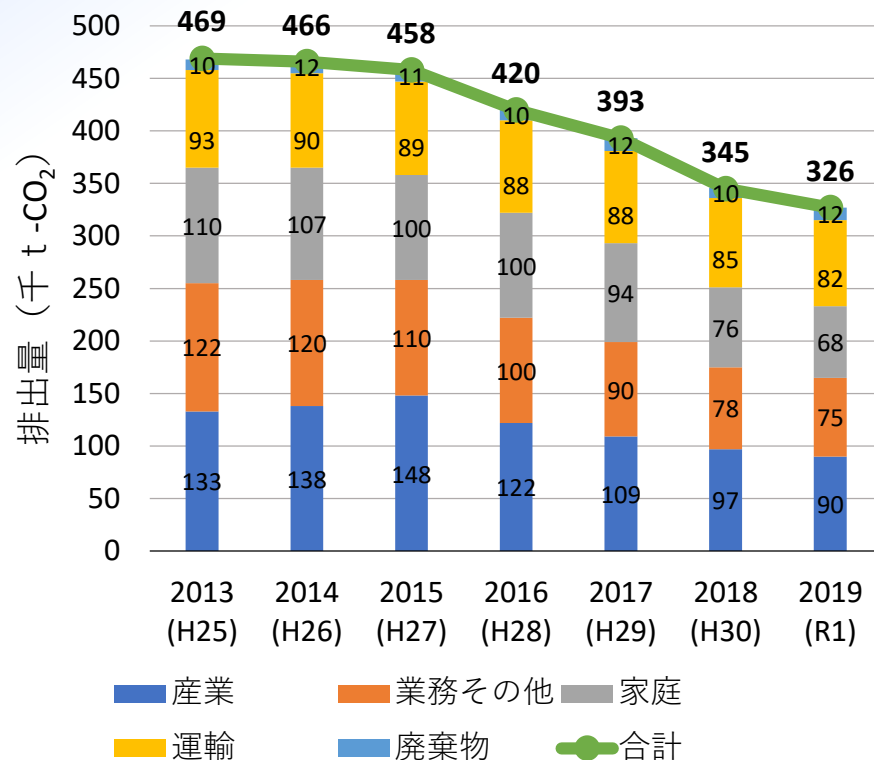
◎：良好、十分に優れている ○：良い、優れている △：やや低い、やや悪い ×：低い、考慮されない

温室効果ガス排出量の現状推計

算定結果

現在の温室効果ガス排出量は、基準年度である2013年度（平成25年度）をピークに減少傾向となっています。今までの対策の実施により、既に温室効果ガスの削減効果は見られます。

2019年度には基準年度（2013年度）比で温室効果ガス排出量の**30%削減**を達成しています。



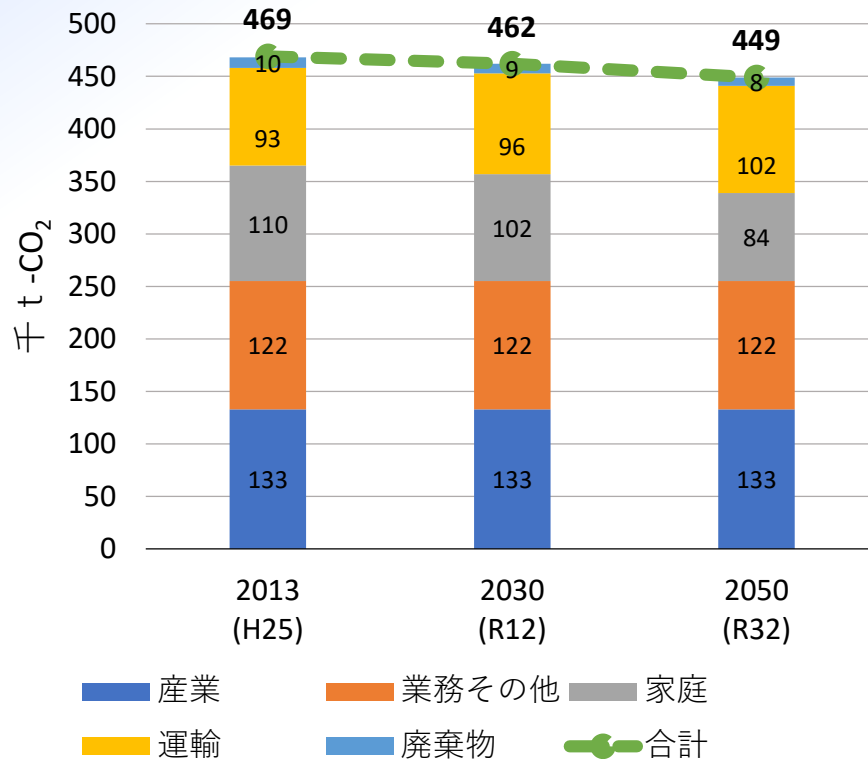
部門	2013年度 (H25年度)	2019年度 (R1年度)	
	排出量	排出量	H25年度比
合計	469	326	-30%
産業部門	133	90	-32%
製造業	131	88	-33%
建設業・鉱業	2	2	-6%
農林水産業	0	1	
業務その他部門	122	75	-39%
家庭部門	110	68	-39%
運輸部門	93	82	-12%
自動車	93	82	-12%
旅客	53	47	-12%
貨物	40	35	-12%
廃棄物部門	10	12	14%

端数処理の関係上、数値の合計が一致しない場合があります。

温室効果ガス排出量の将来推計(BAU)

算定結果

2013年度（平成25年度）から、なにも地球温暖化対策を実施しなかった場合の温室効果ガス排出量を試算すると、下記表の通りとなり削減量はごくわずかとなっています。



部門	2013年度 (H25年度)	2030年度 (R12年度)	2050年度 (R32年度)
合計	469	462	449
産業部門	133	133	133
業務その他部門	122	122	122
家庭部門	110	102	84
運輸部門	93	96	102
廃棄物部門	10	9	8

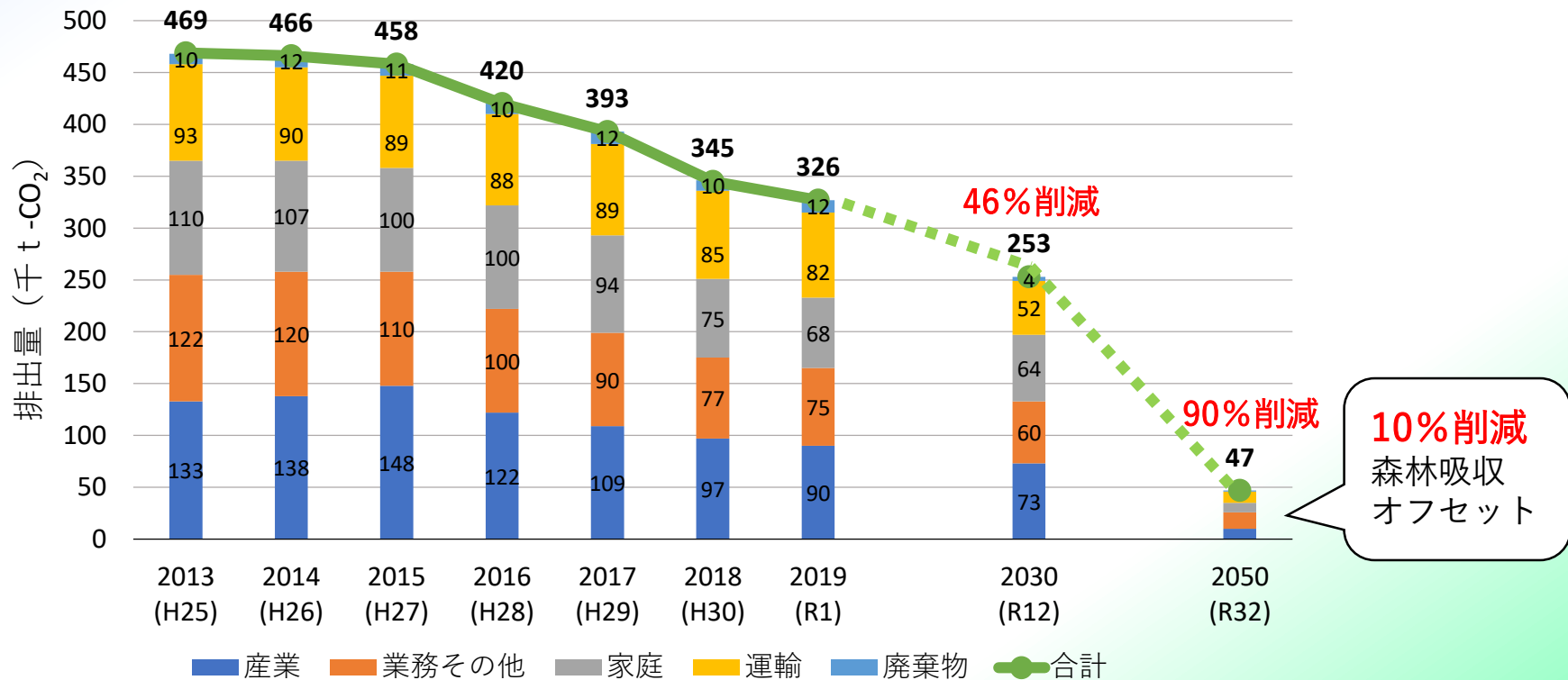
端数処理の関係上、数値の合計が一致しない場合があります。

※BAUとは、Business as usualの略語で、現状、いつも通りという意味。地球温暖化対策ではBAUシナリオ・BAUケースとは「対策をしなかった場合、どうなるか」という意味で使われており、2013年度から何も対策しなかった場合の数値となるため、現状の数値とも差異が見られます。

温室効果ガス排出量の将来推計(対策パターン)

算定結果

2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロをめざし対策を積み上げていきますが、国内外の先進都市においても、対策を最大限行ったとしても5~20%程度は残ると予想されており、その予想に即して、本市では10%残るものと仮定し推計します。残りの排出量については、現時点では方策が確立している森林吸収やクレジットの購入による削減を検討します。



市民アンケート結果(抜粋)

アンケートの実施

市民の皆様への地球温暖化対策へのご意見を把握し、今後の温室効果ガスの削減の取組みに活かすため、アンケートを実施しました。

対象者

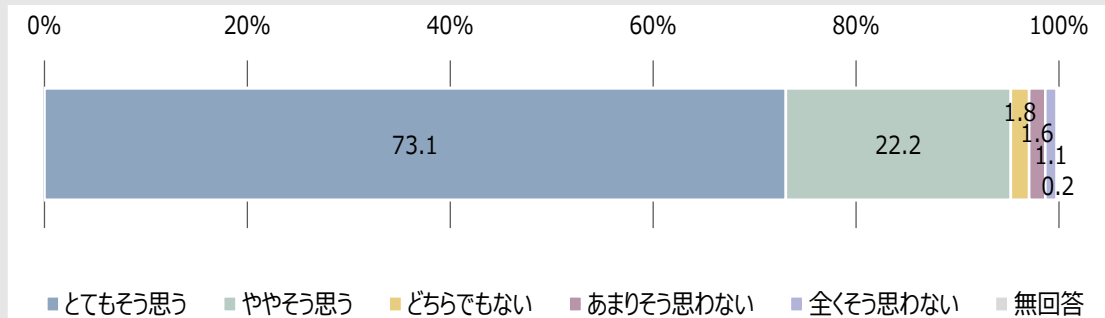
調査対象	泉大津市内居住者のうち地域環境基金活用事業により下記の補助または助成を受けた方
	雨水タンク購入補助金／高効率給湯器設置補助金／生ごみ処理機購入助成金／住宅用太陽光発電システム設置補助金／EV用充電スタンド設置費補助金／幼児2人同乗用自転車購入助成金
調査期間	2022年7月29日～8月11日
調査方法	書面による郵送配布・郵送回収アンケート
配布・回収数	配布数：1,789通、返送数：108通、回収数：442通、（回収率26.3%）

※アンケート結果は「資料編」に記載しています。

地球温暖化への関心について

地球温暖化による気候変動の影響が出ていると思うか (単一回答)

影響があると思う人は90%を超えており、気候変動の影響を感じている人が多いことが伺えます。



泉大津市の地域環境基金活用事業のうち、今後取組みを推進すべき事業

太陽光発電システムの補助事業が上位となっており、設備の導入の際の費用が課題となる点が伺える結果となりました。

他の回答についても、省エネ・循環型社会の形成に向けた取組みが選ばれており、脱炭素に向けた意識の高さが伺えます。

1位 回答数	1. 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	6.6% (29件)
	1. 食品ロス削減推進事業	6.6% (29件)
	3. ごみ減量機器購入助成事業	6.3% (28件)
上位3位 回答数	1. 食品ロス削減推進事業	18.1% (80件)
	2. LED照明整備事業	15.4% (68件)
	3. 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	15.2% (67件)

太陽光発電システムに関する自由記述の意見としては、

- ・多くの人に取り組みきっかけとなる気がする。
 - ・補助金引き上げてもっと導入がすすむようにするべき。
- という意見もあり、補助事業の取組みにより導入のきっかけ、推進となることが予想できます。また、補助制度の拡充を要望する記述もあったため、取組みの見直しなど検討します。

地球温暖化対策の取組み状況について

省エネルギー機器（省エネ機器） 導入状況（単一回答）

【現在の導入状況】		【今後の導入予定】	
● 現在導入している	73.5%（325件）	● 導入予定あり	42.1%（186件）
● 現在導入していない	10.9%（48件）	● 導入予定なし	42.3%（187件）
● その他	15.6%（69件）	● その他	15.6%（69件）

導入機器の状況（複数回答）

【導入済みの機器】		【今後導入したい機器】	
● LED照明	79.4%（258件）	● 蓄電池	43.0%（80件）
● 高効率給湯器	38.5%（125件）	● LED照明	35.5%（66件）
● コージェネレーション	23.1%（75件）	● 効率給湯器	14.0%（26件）

省エネルギー機器の導入については、多くの家庭で取り組まれていることがわかりました。

導入済みの機器としてはLED照明が多数を占めており、次いで高効率給湯器、コージェネレーション（エネファームなど）が多い結果となりました。

今後導入したい機器は蓄電池が1位となっています。蓄電池は、機器の価格が高いため導入していないという記述もありましたが、固定価格買取制度（FIT制度）の終了に伴い、電力を効率よく自己消費するために導入を検討しているものと予想できます。自由記述としては、省エネ性能が高い家電全般を導入したいという意見もありました。

結果から、常日頃から生活において使用する機器の省エネ化を行った、導入したいと考えている方が多いことが伺えます。

※固定価格買取制度（FIT制度）とは、再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギーにより発電した電力を一定期間、一定価格で国が買い取ることを約束する制度です。設備投資の費用回収の目途が立ちやすくなり、普及の速度を加速させるためのものです。

地球温暖化対策の取組み状況について

エコカー導入状況（単一回答）

【現在の導入状況】		【今後の導入予定】	
● 現在導入している	29.2%（129件）	● 導入予定あり	32.6%（144件）
● 現在導入していない	55.9%（247件）	● 導入予定なし	61.6%（270件）
● その他	14.9%（66件）	● その他	14.9%（66件）

エコカー導入の状況（複数回答）

【導入済みのエコカー】		【今後導入したいエコカー】	
● ハイブリッド車	74.4%（96件）	● 電動車	48.6%（70件）
● クリーンディーゼル車	9.3%（12件）	● ハイブリッド車	37.5%（54件）

再生可能エネルギーの導入状況（単一回答）

【現在の導入状況】		【今後の導入予定】	
● 現在導入している	46.6%（206件）	● 導入予定あり	12.7%（56件）
● 現在導入していない	29.4%（130件）	● 導入予定なし	63.3%（280件）
● その他	24.0%（106件）	● その他	24.0%（106件）

エコカーについては導入済みが29.2%と低く、導入予定も32.6%となりました。導入済みのエコカーの種別としてはハイブリッド車が多数を占めている一方、導入したいエコカーとしては、電気自動車が1位となり、電気自動車への関心が高くなっていることが伺えます。

再生可能エネルギーについても、現在の導入こそ多いものの、導入予定が12.7%と低くなっています。

アンケートの結果から、導入時に高額な費用がかかるものほど導入予定が少ないことが伺えます。現在、エコカー、太陽光発電システムともに国や大阪府が実施している補助事業の支援を受けられる可能性もあるため、市民への情報の発信を行うとともに、市独自の導入支援方法についても検討します。

事業者アンケート結果(抜粋)

アンケートの実施

事業者の皆様への地球温暖化対策へのご意見を把握し、今後の温室効果ガスの削減の取組みに活かすため、アンケートを実施しました。

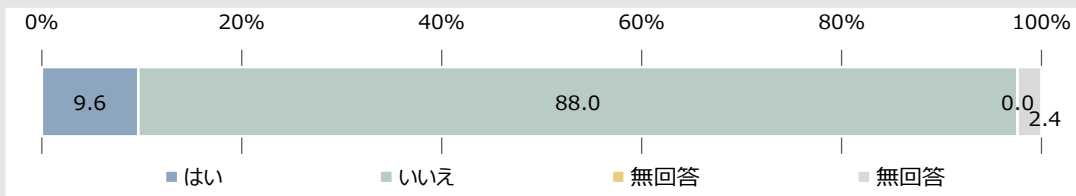
対象者

調査対象	泉大津市内の事業者
調査期間	2022年7月29日～8月11日
調査方法	書面による郵送配布・郵送回収アンケート
配布・回収数	配布数：350通、返送数：14通、回収数：83通、（回収率24.7%）

回答事業者の地球温暖化対策の実施状況

業界団体自主行動計画への参加

事業活動についても脱炭素への取組を推進していますが、参加事業者は少なくなっています。

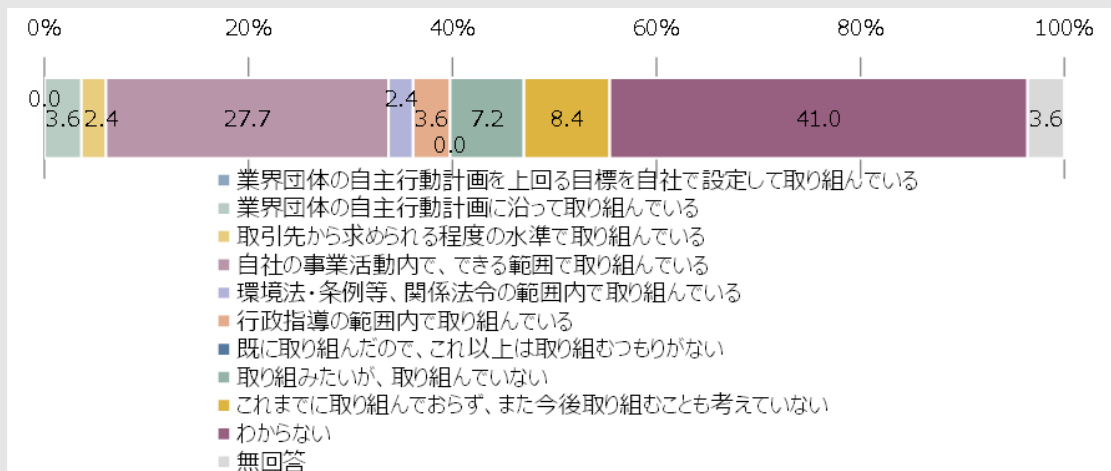


※アンケート結果は「資料編」に記載しています。

回答事業者の地球温暖化対策の実施状況

2050年カーボンニュートラルに向けた取組み状況

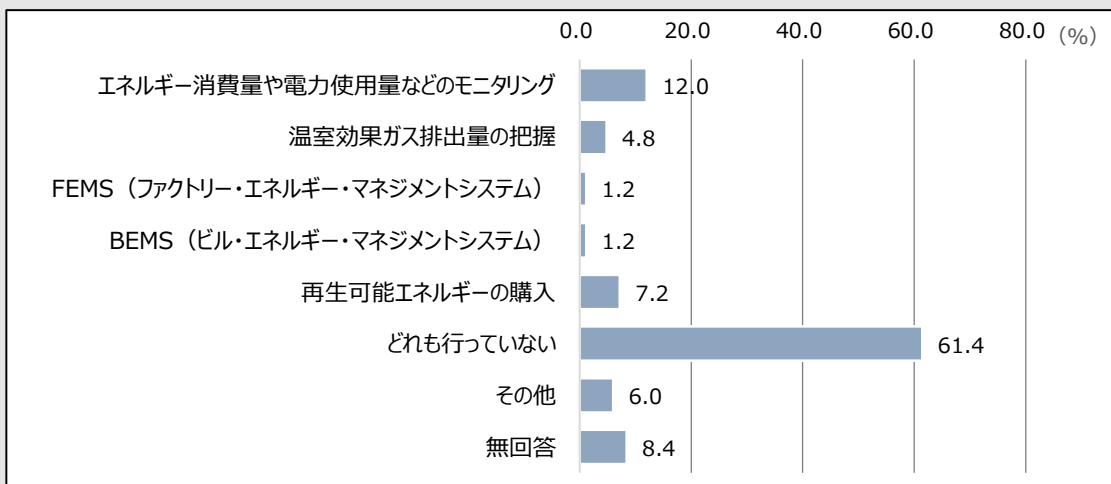
「わからない」が41%と高くなっています。取引先から取組みを求められている事業者が少ないながらも現れているため、今後より一層増加していくものと考え、事業者への情報発信を推進し、支援方法を検討します。



泉大津市内の工場・事業所における地球温暖化対策

地球温暖化対策の取組み状況

対策を何もしていない事業者が61.4%と高くなっています。脱炭素への取組みは、市民・事業者・市など、市に関わるすべての人が協力しないと達成できないため、事業者の取組の推進を図るとともに、事業者へ向けた支援制度の創出についても検討します。



泉大津市の地域環境基金活用事業のうち、今後取組みを推進すべき事業

LED照明整備事業が上位となっており、省エネの推進に向けた取組みの推進を求められていることが伺えます。

太陽光発電システム補助事業や循環型社会の形成に向けた取組みが市民アンケートと同様に上位となっており、脱炭素に向けて求められている取組みや意識は同じであることが伺えます。

1位 回答数	1. LED照明整備事業	10.8% (9件)
	2. 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	6.0% (5件)
	3. 高効率エネルギーシステム設置助成事業	4.8% (4件)
	3. SDGs推進事業	4.8% (4件)
上位3位 回答数	1. LED照明整備事業	16.9% (14件)
	2. 住宅用太陽光発電システム設置補助事業	14.5% (12件)
	3. ゴミ減量機器購入助成事業	8.4% (7件)
	3. 食品ロス削減推進事業	8.4% (7件)

自由記述の意見としては、

- ・事業者向けの取組みが少ないので、セミナーなどの取組みを実施してほしい。
- ・補助金額を引き上げることで導入を加速させる。
- ・容易にできるLED照明整備を進める。
- ・事業者向けの補助制度も実施すべき。
- ・廃食油などの有効利用を検討。
- ・緑化より効果の高い省エネを推進すべき。

という意見があり、廃食油の利用など、事業者目線の回答を多くいただいています。長期的なものではなく、即効性・効率を重視する意見、ランニングコストなどの費用面でメリットが生じるものを導入したいという意見も多く、脱炭素に取り組む際に、目に見える形で企業活動においての利益を求めていることが伺えます。

泉大津市内の工場・事業所における地球温暖化対策

再生可能エネルギー導入状況・意向

【現在の導入状況】		【今後の導入予定】	
● 現在導入している	6.0% (5件)	● 導入予定あり	10.8% (9件)
● 現在導入していない	48.2% (40件)	● 導入予定なし	43.4% (36件)
● その他	45.8% (38件)	● その他	45.8% (38件)

エコカー導入状況・意向

再生可能エネルギーの導入については、現況・予定ともに少数となっています。建物屋根の耐久性を問題、また導入に係る費用対効果が合わないという回答が多くありました。エコカーは、導入済みが41.0%と多くなっています。

【現在の導入状況】		【今後の導入予定】	
● 現在導入している	41.0% (34件)	● 導入予定あり	34.9% (29件)
● 現在導入していない	41.0% (34件)	● 導入予定なし	47.0% (39件)
● その他	18.1% (15件)	● その他	18.1% (15件)

【導入済みのエコカー】		【今後導入したいエコカー】	
● ハイブリッド車	76.5% (26件)	● ハイブリッド車	41.4% (12件)
● クリーンディーゼル車	11.8% (4件)	● 電動車	31.0% (9件)

エコカーに関しては、ランニングコストがよい点から導入したという回答が多くありました。導入の状況ではハイブリット車の数値が高くなっていますが、水素ステーション・充電スポットの有無など、導入後の運用を問題視する意見もあったため、電動車等を普及するための環境整備に、市としても率先して取り組む必要性があります。

地球温暖化対策の課題

課題として、導入・購入費用が高いという意見が上位を占めています。

1位 回答数	1. 省エネ設備の導入費用が高い	41.0% (34件)
	2. 再エネ設備の導入費用が高い	26.5% (22件)
	3. 再エネ電気の購入費用が高い	19.3% (16件)

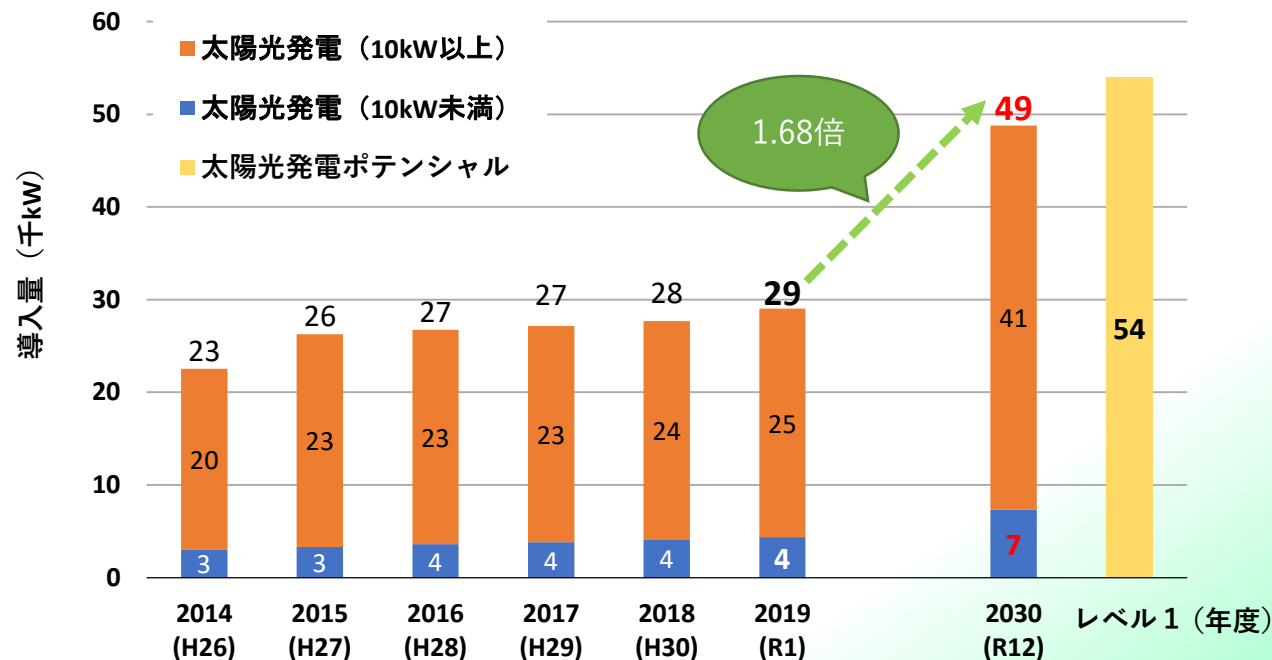
また、賃貸物件のため導入ができないという意見も見られました。地球温暖化対策をする必要性は分かっているものの、企業活動を行う上で費用対効果は避けて通れないため、費用面での足踏みがあることが伺えます。国や大阪府の補助事業の情報発信を推進するとともに、市独自の支援方法について検討します。

市の取組み・目標

太陽光発電システム導入件数

【短期目標：2030年度に1,390件（小規模太陽光）】

2030年度の再生可能エネルギー導入量の目標は、これまでの導入状況などを考慮し、国の第6次エネルギー基本計画で掲げる目標のうち、太陽光発電（屋根）の努力継続の場合の増加率である1.68倍とすると、**49千kW**となります。これは、市域の太陽光発電のポテンシャルのレベル1以下となり、設置しやすい屋根への設置を主に推進します。49千kWのうち、小規模太陽光（10kW未満・主に住宅用）にあたるのは**7千kW**となり、小規模太陽光発電1件あたりの能力を5kWと仮定すると、導入目標1,390件では約7千kWなり、目標を達成できます。

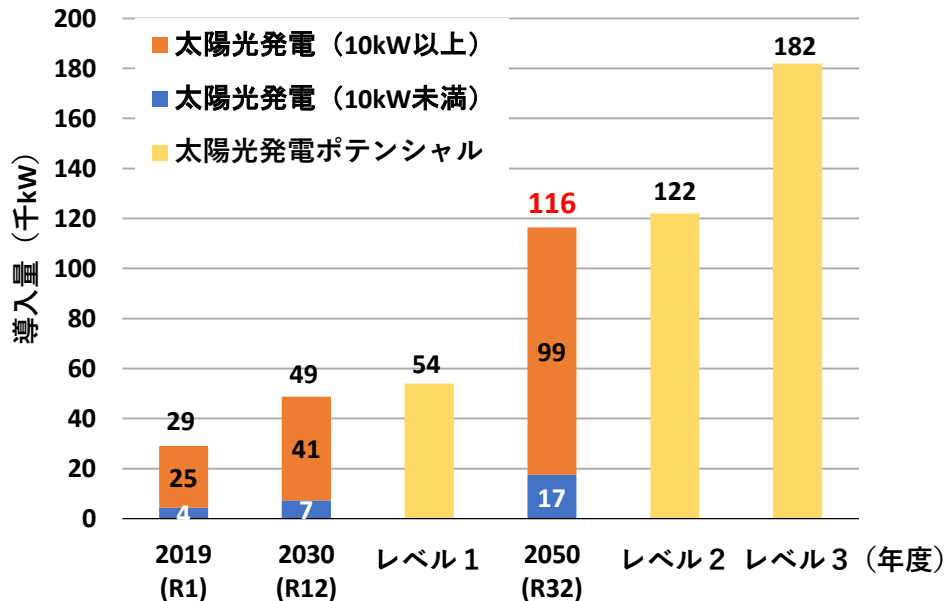


太陽光発電システム導入件数

【長期目標：太陽光発電レベル2までの導入】

2050年度は、将来推計の通り国の温室効果ガス削減対策に準じて対策を行い、残った排出量を再生可能エネルギーの導入により削減することとします。その場合、再生可能エネルギーの導入量は**116kw**となります。現在の市域の太陽光発電のポテンシャルを**レベル2まで導入**した場合、122千kwの発電量となり市域のポテンシャルで賄うことができます。

目標を達成すると、市域の温室効果ガス排出量は基準年度の10%残ることとなります。残りの10%を削減するため、現時点では森林吸収やクレジットの購入などの方策を検討するとしていますが、本市のもつポテンシャルのうち、導入が困難となる太陽光発電レベル3の導入方法、支援方法を検討するなど、再生可能エネルギーの導入による削減も検討します。また、洋上など太陽光発電システムの設置場所の可能性を探り、さらなる再生可能エネルギーの導入をめざします。



レベル	基本的な考え方
L1 (レベル1)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根面積150㎡以上に設置 ・設置しやすいところに設置するのみ
L2 (レベル2)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根面積20㎡以上に設置 ・南壁面・窓面積20㎡以上に設置 ・多少の架台設置は可（駐車場への屋根の設置も想定）
L3 (レベル3)	<ul style="list-style-type: none"> ・切妻屋根北側・東西壁面・窓面積10㎡以上に設置 ・敷地内空地なども積極的に活用

再生可能エネルギーの導入

【長期目標：ポテンシャルの最大利用】

市域の再生可能エネルギーでは、太陽熱と地中熱エネルギーはポテンシャルを有しています。2050年に向けて、両エネルギーの最大利用をめざし、活用方法・導入方法の調査研究を進めます。また、最新技術の情報を収集し新たな再生可能エネルギー導入の可能性を探ります。

交通・物流の省CO₂化

【短期目標：乗用車のうち電動車等の割合47%】

EVをはじめとする電動車等の普及を推進します。カーボンニュートラル燃料の動向にも注視し、次世代自動車の普及に向けた支援方法を検討します。電動車等の普及だけでなく、再配達の防止啓発や、公共交通機関の利用を促進し、交通・物流における省CO₂に取り組めます。

【長期目標：次世代自動車100%】

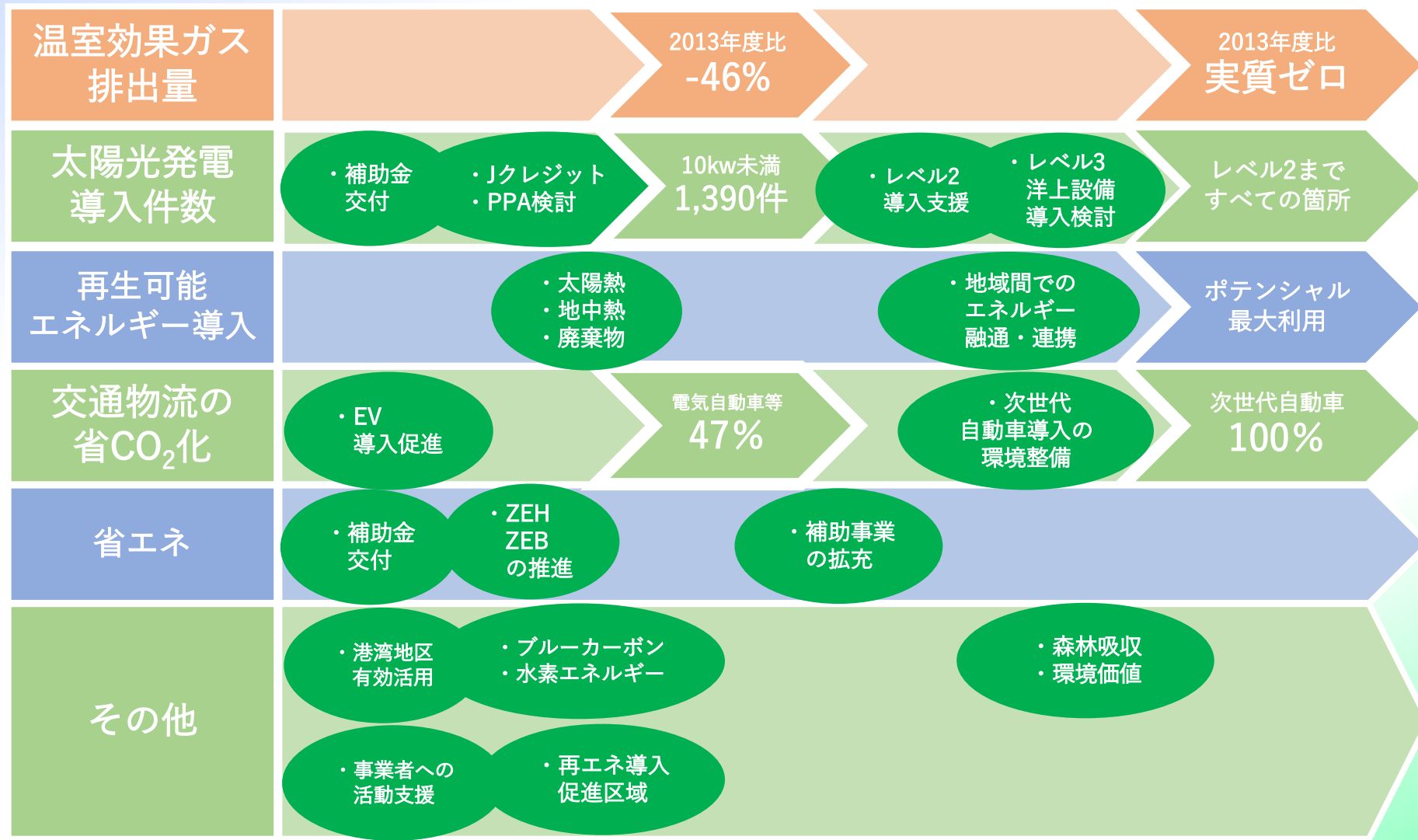
充電スポットや水素ステーションの整備を促進し、次世代自動車の普及のための環境整備を推進します。

ロードマップ(1)

▼現在

▼2030年

▼2050年



ロードマップ(2)

～2030年（令和12年）

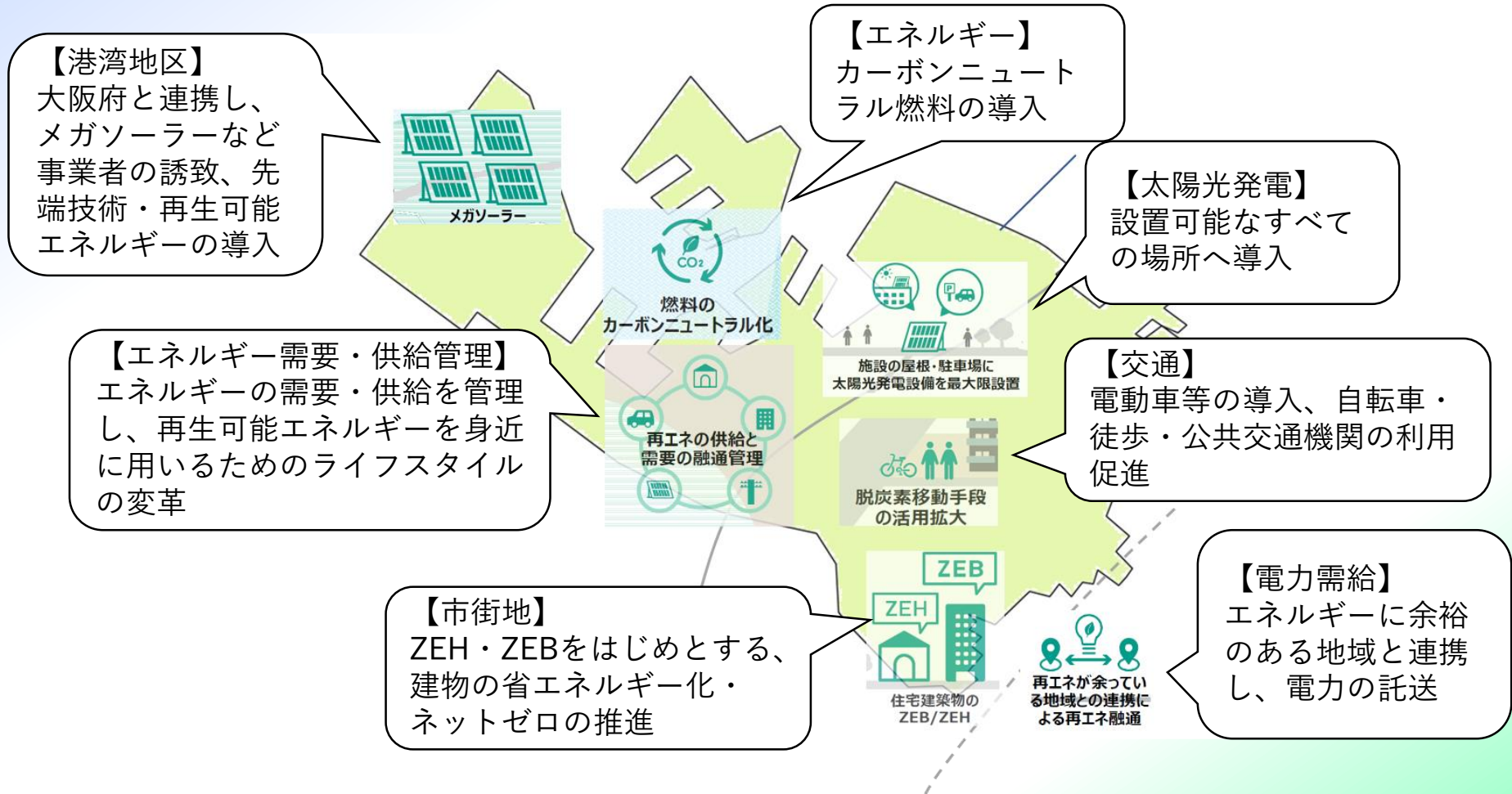
～2050年（令和32年）

温室効果ガス 排出量	【2013年度比-46%】	【2013年度比実質ゼロ】
太陽光発電 導入件数	【10kw未満1,390件】 ・ 太陽光発電システムの設置に補助金を交付 ・ 太陽光発電によるJクレジット制度の導入検討 ・ PPAモデル太陽光発電の普及促進	【太陽光発電レベル2までの導入】 ・ 補助事業の拡充 ・ レベル3の導入方法、支援補法の検討 ・ 洋上など設置場所の可能性を探る
再生可能 エネルギー	・ 太陽熱、地中熱の活用法検討、導入検討 ・ 廃棄物による発電の有効活用を検討	【ポテンシャルの最大利用】 ・ 太陽熱、地中熱の活用法検討、導入検討 ・ 廃棄物による発電の有効活用を検討 ・ 地域間での再生可能エネルギーの融通
交通・物流の 省CO ₂ 化	【乗用車のうち電動車等の割合47%】 ・ EVなど電動車の導入を推進 ・ 郵便物の再配達防止の啓発 ・ 自転車、徒歩での移動を推進 ・ 公共交通機関の利用を促進	【次世代自動車100%】 ・ 100%普及のための環境整備 ・ 充電スポット、水素ステーションの整備推進
省エネ	・ 省エネ設備、機器の設置に補助金を交付 ・ ZEH、ZEBの推進 ・ 省エネ診断の推進	・ 省エネ設備、機器に関する補助事業の拡充 ・ 全新築建物のZEH、ZEB化
その他	・ 新技術の動向注視（ブルーカーボン、水素、カーボンニュートラル燃料など） ・ 森林吸収やクレジットの購入など、環境価値の取得方法を検討 ・ 府と連携し、港湾地区の有効活用を検討 ・ 事業者の脱炭素活動を支援 ・ 再エネ導入促進区域の検討	

各部門へ向けた取組み

基本施策	施策の内容	産業 部門	業務 その他部門	家庭 部門	運輸 部門
省エネルギー・省CO ₂ の促進	省エネ・省CO ₂ 機器・高効率給湯器への転換			○	
	エコ住宅、ZEHの普及促進			○	
	省CO ₂ モデル建築物の建築	○	○		
	ZEB、BEMSの普及促進	○	○		
	省エネ・省CO ₂ 診断の受診促進	○	○		
	ガスコージェネレーションの導入検討	○	○		
	燃料電池等の分散型エネルギー機器の導入検討	○	○		
再生可能エネルギーの導入促進	COOL CHOICEの推進		○	○	
	太陽光発電システム設置補助金の拡充	○	○	○	
	太陽光発電システム設置の普及推進	○	○	○	
	蓄電池設置の普及促進	○	○	○	
交通・物流の省CO ₂ 化の促進	低炭素電力選択の推進	○	○	○	
	電動車等（EV車・FCV車・PHEV車）導入支援			○	○
	EV用充電施設の設置拡大			○	○
	V2Hなどの蓄電機能の活用の推進			○	
	エコ燃料の利用促進				○
	エコドライブの普及・啓発			○	○
	次世代自動車に関する情報発信			○	○
	パーク＆ライドの推進			○	
	自転車通行区域の整備			○	
	自転車の市民への普及・啓発の推進			○	
自転車、徒歩による活動の推進			○		

脱炭素ビジョン



脱炭素ビジョン

【港湾地区】

- ・大阪府と連携し、脱炭素に取り組む事業者の誘致、支援を検討します。
- ・先端技術、再生可能エネルギーの導入を推進します。

【エネルギー】

- ・太陽熱や地中熱、再生可能エネルギー由来の水素、合成燃料などカーボンニュートラルなエネルギーの使用・導入を推進します。

【太陽光発電】

- ・設置が可能なすべての場所に導入します。
- ・自家消費型の太陽光発電設備の導入を推進します。

【エネルギー需要・供給管理】

- ・エネルギーの需要を情報処理システムにより管理し、供給の安定化を図ります。
- ・再生可能エネルギーを最大限に活用するライフスタイルへの変革を図ります。

【市街地・駅前など市の中心部】

- ・建物のZEB化や断熱改修、省エネルギー機器の導入などエネルギー消費を削減します。

【電力需給】

- ・地域間で余剰電力を託送、融通し合う仕組みづくりを検討します。

【交通】

- ・EVなどカーボンニュートラルな移動手段を充実させます。

泉大津市再生可能エネルギー導入ロードマップ

令和5年3月

発行：泉大津市

編集：泉大津市都市政策部環境課

〒595-8686 泉大津市東雲町9番12号

TEL：0725-33-1131

（一社）地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）により作成

